

機関紙 たいとう に
皆様の記事を
お寄せ下さい！
掲載されれば500円のクオ
カードをプレゼントします。



東京土建一般労働組合

〒110-0012 台東区竜泉1-15-2
Tel (3876) 1966 Fax (3875) 5965
(Mail) taitou@tokyo-doken.or.jp
(HP) <http://doken-taito.jp>
専集 青葉 順寶

建設労働者の賃金引上げや労働条件改善には、公共工事における就労環境の整備が欠かせません。職人が減っている昨今、公共工事の条件が良くなれば、民間工事でも労働者確保のために条件を上げざるをえません。発注者である国や都、区は、受注者の元請企業に対して影響力をもちます。下請けの事業者や現場労働者の労働条件の改善を迫るべく、10月23日に台東区經理課へ交渉・申入れを行いま

では区独自で労働環境の確認のための書類の提出を、1千万円以上の受注者に義務付けています。就業規則や協定の確認、賃金に関するものです。

違反で一番多かったのが最低賃金の10月改定に伴うものでした。29年41件、30年10月20日時点で54件になつていて、昨年度と比較しても今年度は違反数の増加が顕著です。入札業者への周知徹底を改めて訴えました。

また昨年より質問事項に取り上げている住



今年も台東区經理
周知不足の為か利
した事業者の最^近
点検を再度要請。

台東区交渉申入れ

10月25日 大手企業交渉をするために日本教育会館に集まりました。
三地協全建総連各県連組合の挨拶で始まり全建総連役員から賃金対策基調報告

の後、要求説明と行動指示等を受けてから 12 の交渉団に分かれて打ち合わせしました。

交渉先は東亜建設工業で、私たちの交渉団は役員 5 名と組合員 22 名の 27 名の参加で前回同様麹町の弘済会館で行いました。

要望書の内容は「建設労働者、職人の賃金確保、労働条件改善に関する要望書」として事前に企業に渡してあり、今日この場で企業側は回答する形で始ま

との質問には現場から
あがってきた物なので
それ以上答えられない
と消極的な回答で参考
資料として使えるよ
うなものでは無かつた。
　総括質疑において、
寺山副委員長から建設
産業は他産業の一日の
平均賃金と比較すると
低いのではとの質問で
は「毎年少しではある
が工事単価は上昇して
いるが、職人個々の雑
金への影響については
分からぬ」との回答
でした。

等があり、現場単位で注意喚起しているとの回答でした。交渉に応対した東亜建設の社員は現場担当者では無いので、現場からの報告文を読み上げる事に終始していました。次の企業交渉は来年4月にあります。企業側の実りある回答を期待して来年は質問に望みたい。

インボイスを発行で
きるのは、課税業者だけ。全業者の6割、500万円超の免税業者（課税売上高1千万円以下）は、取引から排除されるか、新たに課税義務と、煩雑な事務負担を強いられ、課税業者にならざるを得なくなります。

（E） 私たちは一致団結して増税に反対していきましょう。

大手企業交渉始まる 東亜建設工業交渉

りました
職人の賃金について
は、配布したアンケートの回収した報告が来
りましたが、サンプル数が少く過ぎるので詳

労働条件改善の質問では、東京都多摩市の安藤ハザマが元請の火災による死亡と昨年大成建設の丸の内3-2計画で起きた花巻事故

インボイスとは「税額証明」の事で、これがないと事業者は仕入れにかかる消費税額を控除できなくなり、内税法は云々云々。

リ フォーム パー ターネツ
ト 通 販

ム市場の競争が激化する中で地域の消費者からの信頼を得て仕事を依頼

リフオーム事業者団体の会員

だけが使用できるロゴマークを名刺やチラシ等に掲載でき、消費者

★ 困ったときには設計者（一級建築士）対応のサポート相談室を利用できます。

★ 一定の書類提出で資格がなくとも入会可能です。

年会費 1万円

入会金 3千円

旗日曜版で8%より、10%になつてしまふと、そのわかりやすさで税痛感が大きくなり、皆さん買物を我慢してしまふと言ひます。

また問題の多い「軽減税率」の導入に伴い、4年の経過措置を経て、2023年10月からシンボイス（適格請求書）方式が実施されます。

し入れ

万・申請6件にとどまつ
て い ま す。そ し て 「ア
ス ベ スト 対 策 助 成」
「空き家活用助成」に
つ い て は 29年、30年
(9月末時点)ともに
申 请 件 数 が 0 件 で し た
大 阪 北 部 地 震 に よ る
ブ ロ ッ ク 埼 の 倒 壊 に よ
る 死 亡 事 故 後 に 、文 部
学 校 の ブ ロ ッ ク 埼

トナー協議会

RECACOに
入って、仕事確保
につなげよう

リフォーム市場

拡大を推進しが
企業大手住宅

される事業者となるためにはしっかりとしめられます。対応と確かな技術が求められます。

リカコに加入すると

リフォーム業者団体
大臣登録

- ★自信を持つて消費者に対応できるための技術・技能・提案力向上等の各講習会に参加できます。
- ★リフォーム瑕疵保険の保険料割引があります。
- ★ローンが必要な場合

安倍首相は来年10月に消費税を8%から10%に増税と表明。経済ジャーナリストの三原章一によると、ま

安倍首相は来年10月に消費税を8%から10%に増税と表明。経済ジャーナリストの木原章子によると、モ

